

(議案第102号)

平成30年厚木市議会第5回会議（12月定例会議）

平成30年度

厚木市病院事業会計補正予算（第1号）

議案第102号

平成30年度厚木市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成30年度の厚木市の病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 平成30年度厚木市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 病院事業収益	10,484,236千円	391,128千円	10,875,364千円
第1項 医業収益	9,820,303千円	391,128千円	10,211,431千円
支 出			
第1款 病院事業費用	10,987,066千円	390,288千円	11,377,354千円
第1項 医業費用	10,696,122千円	376,362千円	11,072,484千円
第2項 医業外費用	234,748千円	13,926千円	248,674千円

（債務負担行為の補正）

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為の廃止は、次のとおりとする。

事 項	期 間	解消予定額
検体検査業務委託経費	平成31年度～平成33年度	855,558千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条（1）中「5,233,363千円」を「5,313,363千円」に改める。

（たな卸資産購入限度額の補正）

第5条 予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額を次のように改める。

（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
1,141,590千円	188,000千円	1,329,590千円

平成30年11月29日提出

厚木市長 小林 常 良

平成30年度
厚木市病院事業会計
補正予算（第1号）に関する説明書

平成30年度厚木市病院事業会計
補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			10,484,236	391,128	10,875,364	
	1 医業収益		9,820,303	391,128	10,211,431	
		1 入院収益	6,022,500	291,088	6,313,588	入院診療収益
		2 外来収益	2,801,120	100,040	2,901,160	外来診療収益

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			10,987,066	390,288	11,377,354	
	1 医業費用		10,696,122	376,362	11,072,484	
		1 給与費	5,233,363	80,000	5,313,363	手当等、報酬、賃金
		2 材料費	2,019,290	276,362	2,295,652	薬品費、診療材料費
	3 経費	2,022,737	20,000	2,042,737	光熱水費	
	2 医業外費用		234,748	13,926	248,674	
3 雑損失		95,333	13,926	109,259	控除対象外消費税	

平成30年度厚木市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 494,924
減価償却費	1,315,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,576
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,805
固定資産除却費	20,000
固定資産売却損	10
長期前受金戻入額	△ 335,052
その他	24,421
受取利息及び受取配当金	△ 8
支払利息	119,415
未収金の増減額 (△は増加)	△ 139,230
未払金の増減額 (△は減少)	28,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,800
小計	587,326
受取利息及び受取配当金	8
利息の支払額	△ 119,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>467,919</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 570,926
有形固定資産の売却による収入	1
貸付金による支出	△ 21,600
貸付金の回収による収入	1
一般会計からの繰入金による収入	451,193
基金積立による支出	△ 9,503
基金取崩しによる収入	18,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 132,306</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金の返済による支出	△ 180,000
一時借入れによる収入	200,000
基金繰替運用の返済による支出	△ 180,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	611,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 883,386
他会計借入金の返済による支出	△ 33,148
リース債務返済による支出	△ 57,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 523,496</u>
資金増加額 (△は減少)	△ 187,883
資金期首残高	303,974
資金期末残高	<u>116,091</u>

補 正 予 算 給

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	(8) 812	496,254	1,737,497
	資本勘定支弁職員		0		0
	計	11	(8) 812	496,254	1,737,497
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	(7) 793	454,254	1,737,497
	資本勘定支弁職員		0		0
	計	11	(7) 793	454,254	1,737,497
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 19	42,000	0
	資本勘定支弁職員		0		0
	計	0	(1) 19	42,000	0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補正後	39,023	24,482	257,283	59,337	117,463	342,401
補正前	39,023	24,482	257,283	59,337	117,463	332,401	
比 較	0	0	0	0	0	10,000	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳
職員手当等	21,000	その他の増減分 21,000

与 費 明 細 書

費			法定福利費	合 計	備 考
賃 金	職員手当等	計			
千円 217,000	千円 2,067,623	千円 4,518,374	千円 794,989	千円 5,313,363	
	0	0	0	0	
217,000	2,067,623	4,518,374	794,989	5,313,363	
200,000	2,046,623	4,438,374	794,989	5,233,363	
	0	0	0	0	
200,000	2,046,623	4,438,374	794,989	5,233,363	
17,000	21,000	80,000	0	80,000	
	0	0	0	0	
17,000	21,000	80,000	0	80,000	

時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当	退職給付費	児 童 手 当
千円 244,469	千円 46,499	千円 65,395	千円 747,191	千円 102,000	千円 22,080
233,469	46,499	65,395	747,191	102,000	22,080
11,000	0	0	0	0	0

説 明	備 考
時間外勤務及び特殊勤務の増加による増	

債務負担行為

事 項	補 正 前	
	期 間	限度額
検体検査業務委託経費	平成31年度～ 平成33年度	千円 855,558

に関する調書

補 正 後		備 考
期 間	限度額	
—	— 千円	検体検査業務委託から直営検査へ切り替えるため、債務負担行為を廃止する。

平成30年度厚木市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		3,082,257	
ロ 建物	13,816,812		
減価償却累計額	<u>△ 1,672,087</u>	12,144,725	
ハ 構築物	545,355		
減価償却累計額	<u>△ 160,000</u>	385,355	
ニ 器械備品	5,113,833		
減価償却累計額	<u>△ 2,705,715</u>	2,408,118	
ホ 車両	6,918		
減価償却累計額	<u>△ 4,524</u>	2,394	
ヘ リース資産	269,775		
減価償却累計額	<u>△ 172,113</u>	97,662	
有形固定資産合計			18,120,511
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		1,448	
ロ ソフトウェア		47,218	
無形固定資産合計			<u>48,666</u>
(3)投資その他の資産			
イ 長期貸付金		57,959	
ロ 基金			
(イ)退職手当基金	182,863		
(ロ)病院整備基金	<u>2,931</u>		
基金合計		185,794	
ハ 長期前払消費税		<u>1,034,332</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,278,085</u>
固定資産合計			<u>19,447,262</u>
2 流動資産			
(1)現金預金		116,091	
(2)未収金		1,487,667	
(3)貯蔵品		31,242	
(4)貸倒引当金		<u>△ 1,726</u>	
流動資産合計			<u>1,633,274</u>
資産合計			<u><u>21,080,536</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債		15,989,699	
(2) 他会計借入金		2,280,658	
(3) リース債務		54,780	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	28,886		
ロ 退職給付引当金	796,405		
引当金合計		<u>825,291</u>	
固定負債合計			19,150,428
4 流動負債			
(1) 一時借入金		200,000	
(2) 企業債		963,798	
(3) 他会計借入金		33,194	
(4) リース債務		53,087	
(5) 未払金		772,224	
(6) 前受金		2,940	
(7) 預り金		6,418	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	242,630		
ロ 法定福利費引当金	49,168		
引当金合計		<u>291,798</u>	
流動負債合計			2,323,459
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,062,507	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,343,885</u>	
繰延収益合計			<u>718,622</u>
負債合計			<u>22,192,509</u>

資本の部

(単位:千円)

6 資本金			1,734,683
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,300,298		
資本剰余金合計		<u>3,300,298</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	62,000		
ロ 当年度未処理欠損金	6,208,954		
利益剰余金合計		<u>△ 6,146,954</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,846,656</u>
資本合計			<u>△ 1,111,973</u>
負債資本合計			<u>21,080,536</u>

注記（平成30年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による。

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～50年

器械備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度に負担すべき支出見込額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,476,749千円である。

III セグメント情報

当院の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

退職給付引当金の取崩しについて

当年度において、退職手当として37,195千円を支給するため、退職給付引当金18,482千円を使用する。なお、一般会計が負担する額18,713千円については、退職給付費より支出する。

平成30年度厚木市病院事業
収益の収入

収入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益	10,484,236	391,128	10,875,364
1 医業収益	9,820,303	391,128	10,211,431
1 入院収益	6,022,500	291,088	6,313,588
2 外来収益	2,801,120	100,040	2,901,160

支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用	10,987,066	390,288	11,377,354
1 医業費用	10,696,122	376,362	11,072,484
1 給与費	5,233,363	80,000	5,313,363
2 材料費	2,019,290	276,362	2,295,652
3 経費	2,022,737	20,000	2,042,737
2 医業外費用	234,748	13,926	248,674
3 経費	95,333	13,926	109,259

会計補正予算実施計画説明書 及び支出

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	391,128	
	391,128	
入院収益	291,088	1日あたり入院単価2,900円増
外来収益	100,040	1人あたり外来単価500円増

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	390,288	
	376,362	
手当等	21,000	時間外勤務手当及び特殊勤務手当の増
報酬	42,000	非常勤医師の増等
賃金	17,000	看護補助者の増等
薬品費	174,074	医療の高度化・複雑化による増
診療材料費	102,288	医療の高度化・複雑化による増
光熱水費	20,000	燃料費の高騰による増等
	13,926	
雑損失	13,926	たな卸資産購入限度額の増額に伴う雑損失の増